

キャッシュレス検討会  
クレジットカードデータ利用に係る API 連携に関する検討会 (第六回)  
議事要旨

日時:2017年11月20日(月)13:00~15:00

場所:経済産業省 別館 8階 850各省庁共用会議室

【出席者】

藤原座長、磯部委員、伊丹委員、岡本委員、翁委員、木原委員、島貫委員、白石委員  
鈴木委員、辻委員代理(瀧様)、ケル委員、丸山委員、康井委員  
大神田オブザーバー、河合オブザーバー、向井オブザーバー

【ゲストスピーカー】

石川 裕一 ロイヤルホールディングス株式会社 企画開発部 部長  
泉 詩朗 ロイヤルホールディングス株式会社 企画開発部  
永沢 裕美子 フォスター・フォーラム 良質な金融商品を育てる会 事務局長

【議事概要】

第一部 キャッシュレス化に向けての協議(キャッシュレス検討会)

ロイヤルホールディングス株式会社 及び フォスター・フォーラム 良質な金融商品を育てる会  
よりプレゼンテーションを実施。委員及びオブザーバーからの主な質問は以下のとおり。

- ロイヤルホールディングス株式会社 に対する質問
  - 小売業、飲食業でキャッシュレス化を進めるのは当然の流れだと認識しているが、現金決済が1%でも残ると現金管理の負担はゼロにはならない。この点についてどう捉えているか。
    - ▶ 完全にキャッシュレスになれば、作業効率としては変わらないと考える。
  - 完全キャッシュレスの導入による①売上へのインパクト②売上金回収サイクルの負担③(ディナータイムと比較して)単価の低いランチタイムの運営(決済手数料の負担感)について伺いたい。
    - ▶ 11月にオープンしたばかりのため、完全な返答は難しいが、①店舗の売上としては、若干増えているように思う。利用客はiPadで注文をするのだが、注文の品数は増えているという印象を受けている。②まだ資金回収サイクルを迎えていないが、今のところ売上金回収サイクルを特に負担は思っていない。③現在、ランチタイムは営業していない。社員1名でまかなえる時間枠で営業時間を定めた結果であり、客単価が低いからではない。
  - 決済の内訳について、単価はクレジットカードのほうが高いということだが、高いときはクレジットカードを使っているのか、割り勘をして単価が下がった後だと電子マネーで支払うケースが多いのか等の分析はしているか。
    - ▶ まだ分析していないが、現場の様子からすると、電子マネー決済の単価は割り勘をして単価が下がった結果であるという見解は正しいと思う。高いとクレジットカードで支払っていると見受けられる。

- バックオフィスに向けた会計データの流し込みは行っているか。
  - 全社で共通化したシステムに乗せて実施している。
  
- フォスター・フォーラム 良質な金融商品を育てる会 に対する質問
  - キャッシュレス決済の手段を前払い、即時払い、後払いに大別した場合、使いすぎや紛失等、消費者の「不安」の声が多いのはどの手段についてか。
    - 主にクレジットカードによる後払いに関する不安の声が多い。
  
- ディスカッション「多様な支払&データ利活用の検討」
 事務局より「多様な支払&データ利活用」について説明を実施。委員及びオブザーバーからの主な意見は以下のとおり。
  - キャッシュレス化で何を指すのか曖昧なまま議論を進めると、話がまとまらないように思う。観点としてはコスト(社会的コスト、事業者側のコスト、消費者が負担するコスト等)削減、不正防止、利便性向上等があり、それらの組み合わせで特にどこの部分を狙っていくべきか考えるべきである。
  - キャッシュレス化に向けた打ち手を検討する際には、消費者側にアプローチするのか、事業者側に働きかけるのかという検討も重要であると考えます。
  - 消費者がクレジットカードを持たない、または使わないのは、不安が大きく、メリットを感じられないからであると考えます。不安をどう取り除くかを議論する必要性を感じている。また、事業者にとっては、キャッシュレス決済手段を受け入れるためのコストが負担になっている。
  - クレジットカードを持っているが利用しない(現金での支払を選ぶ)のか、持っていないから使わないのかという点や、業種(小売、飲食等)単位での決済手段の利用状況には当然偏りが生まれる。それらを把握することにより、キャッシュレス化が進まない原因に近づけるのではないだろうか。
  - クレジットカードや電子マネーのポイントに関する経済規模の試算があれば見たい。
  - キャッシュレス決済比率を40%まで引き上げるためには、現行のビジネスモデルだけでは限界があり、新たなビジネスモデルが必要だと考える。決済を「バリューの移動」と捉え、ポイントや仮想通貨も含めて幅広く検討する必要性を感じる。
  - 支払の過程には、消費者、事業者、金融サービス提供者の視点がある。Alipay、WeChat Pay のように、完全に消費者目線で、金融サービスと他の生活サービスを総合的に組み合わせることが重要なのではないか。
  - イシューのコストとして一番大きいのは、クレジットカードを利用してもらうためのインセンティブとして、ポイントにかけているコストや、航空会社のマイルへの変換にかかるコストである。また、クレジットという性質から生じる貸し倒れのコスト、システムコストもかかっている。

- Alipay は、会員獲得のために、他の事業者ではなかなか拠出できないコストをかけたドラスティックなマーケティングを行っている。UX も当然重要ではあるが、中国勢が好調である状況の原動力については丁寧に調査する必要があると思う。
- 使いすぎに対する消費者の不安を解消するには、カードの利用状況を早く通知したり、使いすぎないように利用制限をかけたりする機能が有効であると認識している。消費者が安心して使えるインフラを目指すべきであると考えます。
- スウェーデンや米国では、キャッシュレス化に取り残される層（地方、低所得層等）が問題となっている。キャッシュレスの「デバイド」についても配慮が必要であると感じている。
- デジタルデバイドへの配慮も必要ではあるが、全ての階層にまとめて適合する方策は難しいと思う。Alipay や WeChat Pay は、明らかにデジタルネイティブ世代に向けた UX、サービスであり、それらがきちんと提供できるかどうかでキャッシュレスの広がり方が変わってくると思う。
- 現状、日本には UX を体験させるための仕組みがない。そのため、(キャッシュレス)サービスの存在すら知らない人が沢山いる。たとえば、タクシー料金の支払にも様々なキャッシュレス支払手段が導入されているが、現金とそれらの手段が混在しているため、UX 体験にまで辿りつくことができない。UX 体験広めるためには、強制的な手段を導入し、切り開いていく必要があるのではないかな。
- 日本発のものを作り上げ、国外に輸出する考え方もあるが、海外の成功事例を取り入れ、国際標準を国内に広め、日本が国際標準に近づくという考え方もあると思う。
- 決済、送金に係る本人確認のルールを現代化してほしい。
- カードの利用履歴について、品目レベルまでの詳細データを取得することが、購買データの利活用における大きな課題の一つであると認識している。韓国では、現金決済時の購買履歴をデータとして記録するための専用のカードがあり、確定申告時の還付請求等に活用されている。商店の脱税防止を目的とした政策だが、電子レシート化の促進、ひいては購買に係る詳細データの取得につながったと考えられる。
- FinTech には様々な企業があるが、共通概念として、一連の消費行動の UX を良いものにしていくことを考えている。目指すべきは、消費行動全体がペーパーレス化する社会であり、ペーパーレスな社会はキャッシュレスが前提であると考えられる。
- クレジットカード会社としても猛烈な危機感をもってキャッシュレスのソリューションを模索している状況である。単にディスラプトされる側になってはいけないと思っている。

## 第二部 クレジットカード API 策定に向けた協議

### ● ディスカッション「API ガイドラインの検討」

事務局より API ガイドライン策定方針を説明。委員及びオブザーバーからの主な意見は以下のとおり。

- セキュリティ対策のリスク及び利用者保護のリスクについて、体系的な整理が望まれる。
- 今回の検討会では電文仕様の標準化は対象外ということだが、長期的には必要であると考ええる。
- 銀行 API ガイドラインには契約内容についての具体性が提供されていないため、契約に対する考え方の点で総論賛成各論反対となりがちである。クレジットカード API ガイドラインではもっと契約まで踏み込んだ内容を検討することを提案する。
- 今回策定するガイドラインは、「強制力はないが、従うことが望ましい」という位置づけであると認識している。解釈の仕方に差が出ることがないように対応が望まれる。

以上

お問合せ先

商務・サービスグループ 消費・流通政策課

海老原・小暮

電話：03-3501-1708

FAX：03-3501-6204